



JCNが12年12月11日に広島で開催した「広域避難者支援ミーティング in 中国」の様子
(写真提供 JCN)。

リサーチ「被災地のいま」

「広域避難者」

発災から3年目に入った現在も、約7万人もの方々が県外へ避難されています。そのほとんどの方は生活再建のめどが立っておらず、友人や知人の少ない土地に暮らすことでの孤立化などが問題となっています。生協ではこれらの人びとに、さまざまな支援活動を展開しています。

広域避難者の現状

復興庁によると、2013年2月7日現在、自宅を離れて避難している方は約32万人。そのうちの「県外避難者」は福島県5万7、135人、宮城県8、079人、岩手県1、627人の上っています。また、この三県以外にも福島県に近い栃木県や茨城県などから自主的に避難されている方も少なくありません。例えば静岡県の公式サイトによると、13年2月4日現在で(静岡)県内に茨城県から49人、栃木県から6人、千葉県から18人の方が避難されています。

静岡県では災害救助法に基づき、自主避難者も含めて県内への避難者に公営住宅の2年間無償提供などの支援をしています。広域避難にはさまざまな問題があります。特に小さなお子さんを連れて避難してきたお母さんは「知り合いが少なく、3歳の娘と24時間過ごしている」「住民票はそのままで行政のサービスの情報を集めにくい」などの不安を挙げています。また、各種ボランティア団体の活動も、個人情報保護の壁により、避難者の実態の把握が難しく、支援しなくても活動が制限されがちであることも指摘されています。

こうした事態を受け、被災者・避難者への支援活動に携わる東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN: Japan Civil Network)では、「広域避難者支援ミーティング」を各地で開催、参加団体間で情報を共有して問題解決に取り組んでいます。このネットワークは、日本生協連および全国の生協を含めた企業やボランティア団体など約800団体が参加し、各種の被災者・被災地支援のために連携しているものです。

生協の取り組み

生協でもさまざまな取り組みを継続中です。

例えば避難者が多い山形県では、生協共立社などが中心となって避難者支援の催しを開催し、名物の寒ダラ汁の炊き出しやスキー教室などを行っています。

さいたま市では福島県双葉町の方が現在も暮らす旧騎西高校(埼玉県加須市)での炊き出しなどを実施しています。

また、コープみえでは三重県内に避難されている方々の家事、託児などの



2月10日、11日に行なわれた生協共立社主催の「親子でスキーを楽しむ会」。山形県内に避難している6家族11人が参加した。

手伝いも行なっています。

愛知県では、県が発足させた「愛知県被災者支援センター」にコープあいちも運営協力団体として参加しており、センターを通じて県内に住む広域避難者の情報を把握するようにしています。交流会「いっしょにやりますの集い」も定期的に開催し、同じ地域在住の方同士で開催するなど工夫が凝らされています。

こうした避難者がほっとできる居場所づくりが全国の生協で取り組まれています。

(文 荒川和巳)